

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【事業年度】 第126期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 株式会社東京會館

【英訳名】 Tokyo Kaikan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡辺 訓章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 (03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 蛸原 望

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目2番1号

【電話番号】 (03)3215 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 蛸原 望

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	5,995,508	5,884,509	5,341,882	7,062,741	11,504,107
経常利益又は 経常損失() (千円)	884,286	1,045,237	1,493,803	2,835,646	69,981
当期純利益 (千円)	159,054	142,135	103,532	2,023,856	108,182
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011	3,700,011
発行済株式総数 (株)	34,639,434	3,463,943	3,463,943	3,463,943	3,463,943
純資産額 (千円)	6,950,274	7,200,672	7,375,189	9,442,815	9,258,357
総資産額 (千円)	10,411,941	10,596,694	13,711,882	28,327,137	25,391,134
1株当たり純資産額 (円)	2,079.58	2,154.83	2,207.26	2,826.48	2,771.30
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	47.59	42.53	30.98	605.74	32.38
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.75	67.95	53.79	33.33	36.46
自己資本利益率 (%)	2.27	2.00	1.42	24.07	1.16
株価収益率 (倍)	59.87	81.00	127.02	6.58	87.25
配当性向 (%)	21.01	23.51	32.28	1.65	30.88
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,223,882	1,285,263	1,544,855	3,640,091	1,914,999
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,976,785	1,373,594	1,124,063	7,263,188	807,433
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,306	34,683	2,918,329	10,656,814	2,458,370
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,398,362	1,452,008	1,701,419	1,454,952	1,719,015
従業員数 (名)	447 (206)	429 (202)	446 (180)	533 (188)	533 (197)
株主総利回り (%)	95.7	115.9	132.6	134.6	96.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	304	3,625 (300)	4,250	4,070	3,960
最低株価 (円)	260	2,895 (267)	3,075	3,565	2,680

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2016年10月1日付で、普通株式について10株を1株に株式併合しております。第122期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

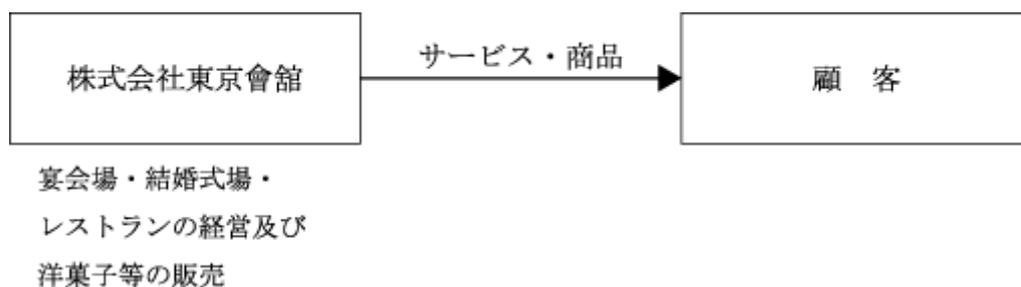
- 5 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人数を表示しております。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 7 第122期、第123期、第124期、第125期の売上高の大幅な減少及び経常損失は、東京會館本館が建替えのために休業となったこと等によるものであります。
- 8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場二部におけるものであります。
- 9 2016年6月29日開催の第122回株主総会の決議により、2016年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。第123期の株価については、株式併合後の最高株価及び最低株価を記載し、株式併合前の最高株価及び最低株価は()にて記載しております。

2 【沿革】

年月	摘要
1920年4月	有馬パラダイス土地株式会社として設立。(現 株式会社東京會館)
1922年11月	東京會館本館竣工開業。
1941年8月	有馬パラダイス土地株式会社 商号を大正土地株式会社と変更。(現 株式会社東京會館)
1947年3月	大正土地株式会社 商号を株式会社東京會館と変更。
1947年11月	東宝株式会社より帝劇別館を借り受け、東京會館別館として宴会場、食堂の営業を開始。
1948年9月	日米観光株式会社設立。
1948年9月	日米観光株式会社 商号をパシフィック観光株式会社に変更。
1949年5月	東京証券取引所に上場。(1963年10月基準改正により市場二部上場)
1952年7月	連合軍総司令部に1945年以来接收を受けていた東京會館本館建物及び附属設備が接收解除され、本館の営業を再開。
1953年10月	パシフィック観光株式会社 商号を東京不動産株式会社に変更。
1958年8月	ホテルテート株式会社を合併。
1960年2月	株式会社パレスホテルが分離独立。
1961年1月	東京都千代田区丸の内、東京商工会議所ビル8階に「東商営業所」(東商スカイルーム)開店。
1965年6月	東京都千代田区有楽町東京交通會館ビル15階に「銀座営業所」(銀座スカイラウンジ)開店。
1969年10月	株式会社霞が関東京會館を合併し、当社が霞が関ビル35階で営業を開始。
1970年2月	東京會館本館改築のため休館。
1971年12月	東京會館本館竣工、営業再開。
1976年11月	東京不動産株式会社 商号を千代田産業株式会社に変更。
1977年5月	千代田産業株式会社、パン製造の一部を委託。
1980年4月	東京都千代田区内幸町富国生命ビルに「富国ビル営業所」開店。
1980年8月	千代田産業株式会社にガトー製造を委託。
1982年10月	社団法人如水会より委託を受け「如水會館」の営業を開始。
1983年4月	株式会社プティック・ル・モンドを買収、株式会社ルモンドに商号変更。紳士婦人洋品等販売。
1984年10月	東京都江東区に製菓工場「千石工場」を開設。
1984年10月	千代田産業株式会社 商号を東京會館食品株式会社に変更。
1984年10月	株式会社ルモンド 商号を千代田産業株式会社に変更。
1986年4月	社団法人経済団体連合会(現 社団法人日本経済団体連合会)より委託を受け「経団連ゲストハウス」の営業を開始。
1990年7月	NTT都市開発株式会社より委託を受け「大手町営業所」(LEVEL)の営業を開始。
1990年8月	株式会社世界貿易會館の営業の全部を譲受け「浜松町東京會館」として営業を開始。
1993年10月	社団法人東京銀行協会より委託を受け「銀行倶楽部」の営業を開始。
2008年3月	「霞が関東京會館」閉鎖。
2009年3月	「経団連ゲストハウス」閉鎖。
2011年10月	東京會館食品株式会社、千代田産業株式会社を吸収合併。
2012年11月	株式会社三越伊勢丹より委託を受け「日本橋三越本店内特別食堂「日本橋」」の営業を開始。
2014年12月	「東商営業所」(東商スカイルーム)閉鎖。
2015年2月	東京會館本館建替えのため休館。
2016年10月	「銀行倶楽部」閉鎖。
2018年12月	「富国ビル営業所」閉鎖。
2019年1月	東京會館本館 営業再開。

3 【事業の内容】

当社は、宴会場・結婚式場・レストランの経営と洋菓子等の販売を行っております。
当社の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
533(197)	41.2	13.5	4,288

- (注) 1 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合法を法的根拠とする労働組合は結成されていませんが、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく東京會館従業員互助会を結成し、労使関係は円満に推移しております。なお、この互助会には全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において、入手しうる情報に基づいて当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、1922年創業以来、永い歴史と伝統により培われた、わが国を代表する国際社交場として、確かな味とサービス、格調高い施設を提供し、お客様のご要望にお応えするとともに、わが国の食文化の発展に貢献することを企業理念としております。このような企業理念のもと、営業力を一層強化するとともに、財務体質の改善、原価管理の徹底と諸経費の削減、組織、業務内容の効率化、合理化を図り、いかなる環境の変化にも対応できる経営体質を構築し、適正な利益を確保することを経営の基本方針としております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような状況の下、2020年度は、政府の緊急事態宣言を受けて新型コロナウイルス感染拡大抑止の観点から運営する店舗を本年4月11日より臨時休業するなど、当社においても苦難の新年度スタートとなりました。しかしながら、2022年に創業100周年を迎える当社は、過去の震災や大戦など幾多の苦難を乗り越えてきた経験を生かして現下の難局を好機に転じるべく、現在、新商品・新メニュー開発、オンラインショップの充実に注力しております。終息の後には、さらに次の100年を見据えた「第三の創業への準備期間」を力強く歩み、着実な売上規模の拡大、業務の効率化推進ならびに成長・戦略分野の選択と経営資源の集中を通じ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

当社は、今後も引き続きコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実に努めるとともに、リスク管理体制の更なる強化など企業としての社会的責任(CSR)を果たす施策を積極的に推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した業績の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食品衛生および食品安全に関するリスク

当社では「食品衛生対策委員会」を設置し、万全の食品衛生管理体制をとっておりますが、ノロウイルス等の食中毒の発生が大きなリスクとなっております。万一、食の安全性が問われる問題が発生した場合、お客様の信頼を損ね、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では、食品衛生対策委員会を組織し、当該委員会による新入社員・部門責任者対象の講習会の適宜実施や各営業所及び食材購入先の食品衛生巡回・指導に加え、営業所ごとに第三者の外部衛生機関による衛生検査を実施するなど、更なる衛生管理の徹底を図っております。

(2) 防火・防災および事故に関するリスク

当社におきましては、店舗による事業展開を行っているため、大規模地震・火災など自然災害・事故等により店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では、防火・防災対策委員会を組織し、当該委員会の指導のもと、各営業所において直下型地震等防災訓練に積極的に参加するとともに、東京消防庁主催の「普通救命（応急手当）講習会」にも多くの従業員が参加し救命技能認定を受け、「応急手当奨励事業所」に認定されるなど、緊急時におけるお客さまへの対応に備えております。

(3) 退職給付に関する債務におけるリスク

当社における退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額（数理計算上の差異）はその発生の翌事業年度に1年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利政策の長期化による割引率の低下等が、当社の翌事業年度の業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

このため、当社では、企業年金基金に対して適切な代議員を選出・配置するとともに運営報告を定期的に受けるなど、基金の運営状態をモニターしております。

(4) 顧客個人情報に関するリスク

当社におきましては、多くの顧客の個人情報を保有しております。この個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪行為などによる情報漏洩が発生する可能性があり、その場合、当社の社会的信用の失墜による売上高の減少や、損害賠償の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社では、情報管理委員会の活動として、顧客情報の取扱いに関し社員研修会での説明や社内イントラネットに注意事項を掲載するなど、従業員への周知・徹底を図っております。

(5) 感染症発生に関するリスク

新型コロナウイルス感染症を含む感染症の発生および拡大に際しては、顧客・従業員の安全を最優先とした対応をとった上で営業継続を行うことを原則としますが、当社または商圏内全般において当局による規制や自粛要請が行われた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、新型コロナウイルス感染予防緊急対策委員会を組織し、消毒液の増設や従業員の出勤時マスク着用、体調不良時の出勤停止、不要不急の外出・会合出席の禁止、時差出勤等の予防対策の徹底を図っております。さらに事業継続の観点から、万が一にも従業員に感染が確認された場合に備えて、相互に接触しない2班制の出勤体制を採用しております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速から外需は弱いものの、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善により景気回復基調が継続するなかで第3四半期まで推移しました。しかしながら、第4四半期に新型コロナウイルス感染問題が発生し、経済への影響が日々増大するなかで先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社は、本館のリオープンを機に当事業年度を初年度とした3カ年の中期経営計画「Tokyo Kaikan vision for 2021」を策定し、その基本方針である「稼ぐ力」の最大化、既存営業店の売上維持・拡大、事業オペレーションの更なる効率化に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期末までの売上高は、本館が稼働したことにより大幅に増加し、前年同期比121.4%増の9,256百万円となりました。しかしながら、第4四半期の後半に新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から新規の需要が急速に縮小し、3月後半には感染拡大抑止のための外出自粛要請が行政から行われたのを機に一段の需要が減少したため、当事業年度の売上高は、前期比62.9%増の11,504百万円となりました。

これを部門別にみますと、

宴会部門につきましては、一般宴会は、新本館に新設した丸の内地区最大級の大宴会場を最大限に生かして、大小様々な規模の新規需要の取り込みに注力しました。既存営業所においても、各営業所の位置づけを改めて明確にし、各々の提供価値を創出し、顧客基盤の維持拡大に努めました。婚礼は、皇居外苑と丸の内を一望できる新本館のチャペルや当社が誇る料理など「新しさと伝統の融合」を訴求すべく、各種媒体やウエディングサロンでのプロモーション活動に努めるとともに、多くの需要にお応えできる体制を整えてまいりました。これらの結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は7,067百万円(前期比102.4%増)となりました。

食堂部門につきましては、伝統の上質な料理・サービスを継承しながらも新たな時代に合わせて生まれ変わった7店舗を新本館に擁し、各店舗の特性に合わせたメニューを展開してまいりました。また、既存営業所各レストランにおいても、店舗の特色を生かした季節感のある料理の提供、新メニューの開発、各種フェアを企画し、集客に努めました。この結果、売上高は3,347百万円(前期比19.2%増)となりました。

売店・その他の営業につきましては、新本館にオープンしたペストリーショップで新商品の投入を積極的に行いました。また、食品部門では、季節限定商品の開発、百貨店・商業施設における催事への積極的な出店に努めるとともに、オンライン販売でも訴求力を向上させました。さらに、丸の内二重橋ビルディング内の賃貸オフィスからの賃料収入が計上された結果、売上高は1,090百万円(前期比42.9%増)となりました。

一方、経費面では、継続的な原価管理の徹底に加え、調理・接客における効率的な現場オペレーションの確立による変動人件費率の圧縮など、コスト管理の高度化を推進してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染問題による需要減があったものの、新本館開業の初年度において、営業利益は148百万円(前期は2,826百万円の損失)、経常利益は、69百万円(前期は2,835百万円の損失)となり、それぞれ前期から大幅に改善しました。また、当期純利益は108百万円(前期比1,915百万円減)となりました。なお、当期純利益減少の主要因は、前事業年度において多額の固定資産売却益を特別利益に計上したことによるものです。

財政状態の状況

総資産は、前事業年度末に比べて2,936百万円減少し25,391百万円となりました。その主な要因は、有価証券が1,010百万円、未収入金に含まれる未収還付消費税等が817百万円、有形固定資産が784百万円それぞれ減少したことです。

負債は、前事業年度末に比べて2,751百万円減少し16,132百万円となりました。その主な要因は、資金のリファイナンスを行ったことにより短期借入金が7,656百万円、1年内返済予定の長期借入金が4,094百万円それぞれ減少し、長期借入金が9,525百万円増加したことです。

純資産は、当期純利益の計上および期末配当の実施などにより、純額で前事業年度末に比べ184百万円減少し9,258百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ264百万円増加し、1,719百万円となりました。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,914百万円の純収入（前事業年度は3,640百万円の純支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益69百万円に、減価償却費833百万円等の非資金取引による増減や、売上債権の減少額423百万円等の運転資本の増減によるものであります。

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、807百万円の純収入（前事業年度は7,263百万円の純支出）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出12,000百万円や、有価証券の償還による収入13,000百万円等によるものであります。

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円の純支出（前事業年度は10,656百万円の純収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出11,800百万円、長期借入れによる収入9,600百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 仕入実績

当事業年度における仕入実績は、次のとおりであります。

	仕入高(千円)	前期比(%)
料理飲料材料	1,782,624	132.5
洋菓子等製造材料	92,052	110.7
計	1,874,676	131.2

(注) 1 当社の提供する食品及びサービスは、各売上部門間に複雑に関連し、売上部門単位で生産実績を記載することができないので、基礎的な材料の仕入額を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
宴会	6,425,092	2.4	3,941,150	14.0
(一般宴会)	(3,269,756)	(15.8)	(1,799,468)	(24.5)
(婚礼)	(3,155,336)	(16.8)	(2,141,682)	(2.6)
売店他	777,541	14.6	42,604	5.0
計	7,202,633	0.8	3,983,754	13.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

八 販売実績

前事業年度、当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	前期比(%)	販売高(千円)	前期比(%)
宴会	3,492,474	53.9	7,067,040	102.4
食堂	2,807,697	13.5	3,347,059	19.2
売店他	762,568	27.3	1,090,007	42.9
計	7,062,741	32.2	11,504,107	62.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは主に新本館のリオープンによるものであります。

(2)経営者による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当事業年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度の売上高は、本館が稼働したことにより第3四半期までは前事業年度から大幅に増加しましたが、第4四半期の後半に新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から新規の需要が急速に縮小し前事業年度に比べ62.9%増加の11,504百万円となりました。営業利益は、売上高の増加による売上総利益の増加に加え、前事業年度に新本館リオープン準備費用を計上したため相対的に販売費及び一般管理費が減少したため、前事業年度から2,975百万円改善して148百万円となりました。また、経常利益は、前事業年度から2,905百万円改善して69百万円となりました。当期純利益は、前事業年度に本館敷地一部売却により6,196百万円を特別利益に計上したことなどにより相対的に減少して108百万円(前事業年度は2,023百万円)となりました。営業利益および経常利益の良化は、前事業年度に計上した新本館リオープン準備費用に加え、継続的な原価管理の徹底や調理・接客における効率的な現場オペレーションの確立による変動人件費率の圧縮などのコスト管理の高度化施策が寄与したものと認識しております。

総資産は前事業年度末に比べて2,936百万円減少し25,391百万円となりました。また、負債は短期借入金や1年内返済予定の長期借入金などの流動負債が減少し、前事業年度末に比べて2,751百万円減少し、16,132百万円となりました。これら総資産および負債の減少は、本館建替え工事のため調達した資金のリファイナンスに際して有利子負債を有価証券や未収入金などの債権を原資に圧縮したことが主因であります。純資産は投資有価証券の時価の下落により評価差額金が減少したことが主因で前事業年度末に比べ184百万円減少し、9,258百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前事業年度末に比べて3.1ポイント増加して36.5%となりました。また、流動比率は前事業年度末に比べて128.1ポイント増加して173.1%となりました。いずれの安全性評価指標の良化は有利子負債の圧縮によるものであり、予定された水準内であると判断しております。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動による純収入に加え、前事業年度に本館建替え工事により多額の課税仕入が計上されたことにより当期において消費税の還付を受けたことを主因として1,914百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に充当するため有価証券の再投資を抑制したことなどにより807百万円の純収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは本館建替え工事資金のリファイナンスを行い借入金を圧縮したことなどにより2,458百万円の純支出となりました。これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は1,719百万円となりました。

当社は営業活動から生じるキャッシュ・フローを主たる資金の源泉としており、この内部生成資金が通常の事業活動、設備投資、債務返済、法人税や配当の支払いなどをまかなうに足りると考えております。加えて、金融機関との間にコミットメントライン等を設定することで、急な資金需要や不測の事態にも備えております。コミットメントライン等の状況については、「第5 経理の状況」の「注記事項(貸借対照表関係)」に記載のとおりです。大型投資による資金調達が必要となった場合には、財務状況や市場動向など経営環境を総合的に判断して、最適な方法で実施します。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この

財務諸表の作成において採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「注記事項(重要な会計方針)」に記載しております。また、財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要とする繰延税金資産、貸倒引当金、たな卸資産の評価、固定資産の減損、退職給付に係る会計処理などについては、過去の実績や当該事象の状況を勘案して、合理的と考えられる方法に基づき見積りおよび判断をしております。ただし、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に関する情報は、「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、継続的な設備環境の改善や競争力の向上を目的とした投資を行っております。
当事業年度の設備投資は、千石工場菓子生産設備改修等39百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)		本社機能	0	0	()		9,752	9,753	26 (4)
本館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	本社機能 宴会場 食堂	13,176,316	18,472	1,498,392 (789.68)	1,733,159	235,783	16,662,125	286 (46)
如水会館 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	674	0	()	3,492	692	4,859	65 (43)
浜松町東京會館 (東京都港区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	8,208	1,899	()		4,103	14,210	43 (41)
大手町営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	宴会場 食堂	153	0	()	1,419	574	2,147	21 (11)
三菱クラブ (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂		0	()	1,290	0	1,290	15 (5)
三越日本橋本店 営業所 (東京都中央区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂		2,031	()	3,410	978	6,420	22 (28)
銀座営業所 (東京都千代田区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	1,137	2,356	()	1,378	1,390	6,263	13 (16)
IHIクラブ (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂			()	567	0	567	6 (2)
癌研有明病院 営業所 (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	食堂	36	0	()	1,219	38	1,294	4 (8)
東京會館千石ビル (東京都江東区)	レストラン・ 宴会事業及び 関連業務	菓子工場	165,396	62,811	534,750 (1,001.37)		3,039	765,998	32 (45)

(注) 1 上記中従業員数の()は臨時従業員数を表示しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,900,000
計	8,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,463,943	3,463,943	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,463,943	3,463,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日	31,175,491	3,463,943		3,700,011		925,002

(注) 普通株式について10株を1株とする株式併合によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	9	123	9	3	3,599	3,754	
所有株式数(単元)	-	7,775	72	12,424	65	10	14,065	34,411	22,843
所有株式数の割合(%)	-	22.59	0.21	36.10	0.19	0.03	40.88	100.00	

(注) 自己株式123,139株は「個人その他」に1,231単元、「単元未満株式の状況」に39株含めて記載してあります。
なお、当社が保有している自己株式の残高は、株主名簿上の自己株式残高と同数であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜 2-1-40	313	9.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命証券管理部内	172	5.16
東京會館取引先持株会	東京都千代田区丸の内 3-2-1	167	5.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	165	4.95
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町 1-1-1	131	3.93
三信株式会社	東京都中央区八丁堀 2-25-10	129	3.88
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1-5-5	120	3.60
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	105	3.16
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2-2-2	100	3.02
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪府池田市栄町 1-1	100	3.00
計		1,505	45.07

(注) 当社は、自己株式123千株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,318,000	33,180	
単元未満株式	普通株式 22,843		
発行済株式総数	3,463,943		
総株主の議決権		33,180	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京會館	東京都千代田区丸の内 3 - 2 - 1	123,100		123,100	3.55
計		123,100		123,100	3.55

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	38	137
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	123,139		123,139	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、会社の業績に対応して、株主重視の観点から利益還元を努め、安定的な配当を行うことを基本方針としており、また、当社の業績が本来的に景気の変動に左右されやすいことにも留意し、常時、今後の企業体質の強化・充実と事業展開に活用する内部留保と財務の健全性の確保に努めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株につき10円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日 定時株主総会決議	33,408	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「東京會館 企業行動規範」として、1.法令等の遵守、2.お客さまとの信頼関係、3.株主・投資家等の信頼の獲得、4.情報の適正な管理、5.取引先との公正な取引、6.明るい職場づくり、7.社会との関係の7項目を掲げ、お客さまはもとより、取引先などステークホルダーの信頼と期待に応えることを経営の基本方針としております。このためにも健全で持続的な成長を確保し、経営の透明性・公平性を明らかにし、企業統治のシステムを円滑に機能させることが重要な経営課題であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会および監査役会を設置しております。2020年6月の定時株主総会終結後の経営体制は、社外取締役2名を含む取締役9名、社外監査役2名を含む監査役3名となりました。全社外取締役および全社外監査役は、経営陣から独立した中立性を保った独立役員であります。

本体制の採用は、コーポレート・ガバナンスの確立においては機関の活性化と外部からの客観的・中立的な経営監視機能が重要な役割を果たすとの認識のもと、本体制により「迅速な意思決定」による効率的な経営と、「リスク管理の強化およびコンプライアンスの徹底」並びに「経営の公正性および透明性」による効果的な経営とが実現されると判断したためであります。

なお、各機関の構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載しております。また、各機関の概要は以下のとおりであります。

イ 取締役会

経営の意思決定機関として取締役会を、原則月1回開催し、経営目標や経営方針など重要な事業戦略を決定するとともに、取締役の業務の執行を監視しております。取締役会には、全取締役と全監査役が出席し、客観的・合理的判断を確保しつつ法令または定款に規定する事項の決議および業務の執行状況等経営上の重要事項につき、報告、審議、決議を行っており、出席している監査役には、積極的に意見を求めています。なお、社外取締役には、取締役会付議議案等重要案件については、担当する取締役が事前説明を行っております。

また、法定機関とは別に常勤の取締役で構成される常務会を原則週1回開催し、月次の経営状況について各部門の責任者から直接報告を受けるなど業務執行に関する指揮監督を行っております。常勤監査役は常務会に出席し必要があると認めるときは意見を述べております。

ロ 監査役および監査役会

監査役は、ガバナンスのあり方と運営状況を監査し、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役会は監査の方針や監査計画を定めるとともに監査報告の作成等を行っております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針と監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行状況および経営状態の調査等を行い、法令および定款に違反する行為や株主の利益を侵害する事実の有無等についての監査を行っております。また、業務執行取締役および重要な使用人から個別にヒアリングをするほか、代表取締役、会計監査人それぞれと適宜意見の交換を行う等、経営監視の強化に努めております。

当事業年度における当体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

a コンプライアンス体制

- 1)コンプライアンス等規程類の自社ポータルサイトへの掲載で、取締役及び使用人がいつでも閲覧できる体制を整備し、その周知・徹底を図っております。
- 2)監査役は、内部監査部門と連携して、内部統制システムの整備・運用に関し、各部門責任者との面談とモニタリングをとし体制の強化と監視を図っております。
- 3)取締役及び使用人が監査役、取締役会に報告する体制として設置した「社内通報システム」の窓口を、常勤監査役、調査担当部署を内部監査室とし、その実効性を確保しております。

b 取締役の職務執行の適正及び効率性確保に関する体制

経営方針及び経営戦略に関わる重要事項は、常務会において議論を行い、その審議を経て、社外取締役1名、社外監査役2名出席の取締役会において執行決定を行い意思決定及び監督の実効性を確保しております。当事業年度は、取締役会を12回、常務会を36回開催いたしました。

c リスク管理体制

1)食品衛生及び食品安全

食品衛生対策委員会において、新入社員・部門責任者対象の講習会の適宜実施や各営業所及び食材購入先の食品衛生巡回・指導に加え、営業所ごとに第三者の外部衛生機関による衛生検査を実施するなど、更なる衛生管理の徹底を図っております。

2)防火及び防災

防火・防災対策委員会指導のもと、各営業所において直下型地震等防災訓練にも積極的に参加し、東京消防庁主催の「普通救命等（応急手当）講習会」にも年2回参加、使用人の5割以上が救命技能認定を受け、2007年には「応急手当奨励事業所」に認定されるなど、緊急時におけるお客さまへの対応に備えております。

3)顧客個人情報

情報管理委員会において、顧客情報の取扱いに関し新入社員研修会での説明や社内イントラネットに注意事項を掲載するなど、使用人への周知・徹底を図っております。

4)新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染予防緊急対策委員会を組織し、消毒液の増設や従業員の出勤時マスク着用、体調不良時の出勤停止、不要不急の外出・会合出席の禁止、時差出勤等の予防対策の徹底を図っております。さらに事業継続の観点から、万が一にも従業員に感染が確認された場合に備えて、相互に接触しない2班制の出勤体制を採用しております。

d 監査役の職務の執行に関する体制

- 1)監査役の職務を補助するため、管理部門員1名を任命しております。
- 2)代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、重要課題等について意見交換を行っております。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

内部監査室並びに会計監査人により、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。当事業年度は、昨年リオープンした新本館及び売上高の大きい2営業所を評価範囲といたしました。

ロ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第26条および第35条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める最低限度額としております。

ハ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

二 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 営業本部長	渡 辺 訓 章	1958年12月28日生	1982年3月 当社入社 1999年4月 当社浜松町東京會館総支配人 2003年1月 当社営業所事業部副部长兼浜松町東京會館総支配人 2004年1月 当社本館宴会支配人兼婚礼支配人 2007年3月 当社本館総支配人兼宴会支配人 2009年4月 当社本館総支配人兼宴会支配人兼食堂支配人 2014年4月 当社本館総支配人兼宴会支配人 2014年6月 当社取締役本館総支配人兼宴会支配人 2015年2月 当社取締役本館開設準備室長 2017年4月 当社代表取締役社長 2017年10月 当社代表取締役社長戦略本部長 2020年4月 当社代表取締役社長営業本部長 (現任)	注4	1,800
代表取締役 専務取締役 管理本部長	鈴 木 輝 伯	1957年9月22日生	1980年3月 当社入社 1997年2月 当社浜松町東京會館事務長 1998年7月 当社経理部次長 2003年3月 当社経理部副部长 2005年4月 当社経理部長 2012年6月 当社取締役経理部長 2017年4月 当社常務取締役管理本部長 2019年10月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 2020年4月 当社常務取締役管理本部長 2020年6月 当社代表取締役専務取締役管理本部長 (現任)	注4	1,806
常務取締役 営業本部 副本部長兼 マーケティング 戦略部長兼 本館営業部長	星 野 昌 宏	1976年7月21日生	1999年3月 株式会社博報堂入社 2005年11月 株式会社ローランド・ベルガー入社 2008年10月 ブーズ・アンド・カンパニー株式会社入社 2009年10月 ルートエフパートナーズ株式会社パートナー 2010年7月 株式会社ベクトル入社 2012年5月 株式会社ポジティブドリームパーソンズ入社 2012年11月 同社経営管理統括本部統括部長 2013年5月 同社取締役執行役員 2016年5月 株式会社エボック・ジャパン取締役 2017年10月 当社戦略本部副本部長兼マーケティング戦略部部长 2018年6月 当社取締役戦略本部副本部長兼マーケティング戦略部部长 2019年6月 当社取締役戦略本部副本部長兼営業本部副本部長兼マーケティング戦略部部长 2020年4月 当社取締役営業本部副本部長兼マーケティング戦略部部长兼本館営業部部长 2020年6月 当社常務取締役営業本部副本部長兼マーケティング戦略部部长兼本館営業部部长 (現任)	注4	500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 営業推進部 統括部長	山 口 健太郎	1966年 6 月 4 日生	1985年 3 月 株式会社帝国ホテル入社 2011年 4 月 同社営業部次長 2014年 4 月 同社営業部部長 2016年10月 同社事業開発部担当部長 2017年 7 月 当社営業推進部統括部長 2017年10月 当社営業本部副本部長兼営業推進部統括部長 2018年 6 月 当社取締役営業本部副本部長兼営業推進部統括部長 2020年 4 月 当社取締役営業推進部統括部長(現任)	注 4	500
取締役 本館営業部 副部長兼 本館総支配人	吉 田 寛	1960年 7 月21日生	1984年 4 月 株式会社キャブテンクック入社 1986年 4 月 株式会社ビクトリアステーション・ジャパン入社 1988年 7 月 当社入社 1998年 6 月 当社軽井沢営業所支配人 2002年11月 当社三菱クラブ支配人 2007年 3 月 当社本館ロビー支配人兼食堂コーディネーター 2008年 4 月 当社本館食堂支配人兼ロビー支配人 2009年 4 月 当社如水会館支配人 2011年10月 当社浜松町東京會館支配人 2013年 4 月 トーカイシティサービス株式会社出向 2017年 4 月 当社本館開設準備室長 2018年10月 当社本館総支配人兼本館開設準備室長 2019年 1 月 当社本館総支配人 2019年 6 月 当社取締役本館総支配人 2020年 4 月 当社取締役本館営業部副部長兼本館総支配人(現任)	注 3	300
取締役	島 谷 能 成	1952年 3 月 5 日生	1975年 4 月 東宝株式会社入社 2001年 5 月 同社取締役 2005年 5 月 同社常務取締役 2007年 5 月 同社専務取締役 2011年 5 月 同社代表取締役社長(現任) 2012年 4 月 株式会社東京楽天地社外取締役(現任) 2015年 6 月 阪急阪神ホールディングス株式会社取締役(現任) 2017年 6 月 株式会社フジ・メディア・ホールディングス社外取締役(現任) 2019年 6 月 当社取締役(現任)	注 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 調理本部長兼 調理・製菓部長	齊藤 哲二	1959年9月12日生	1978年3月 2002年4月 2008年4月 2015年2月 2018年1月 2018年10月 2019年1月 2020年4月 2020年6月	当社入社 当社経団連ゲストハウス調理長 当社調理・製菓部本館ブルニエ調理長 当社浜松町東京會館調理長 当社調理・製菓部副部長 当社調理・製菓部副部長兼本館総調理長 当社調理・製菓部長兼本館総調理長 当社調理・製菓本部長兼調理・製菓部長 当社取締役調理本部長兼調理・製菓部長(現任)	注4	200
取締役 経理部長	蛭原 望	1964年8月24日生	1987年4月 2003年12月 2007年10月 2009年4月 2011年2月 2017年4月 2020年6月	沖電気工業株式会社入社 帝人デュボンフィルム株式会社アジアパシフィック地区コントローラ 日本エア・リキード株式会社業務管理室副室長兼コントローラ 株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズ管理本部長兼CFO 当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任)	注4	
取締役	合場 直人	1954年9月26日生	1977年4月 2007年4月 2010年4月 2013年4月 2013年6月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2020年6月	三菱地所株式会社入社 同社執行役員ビル開発企画部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 株式会社サンシャインシティ取締役 三菱地所株式会社代表執行役専務 同社専務執行役員 同社グループ執行役員 株式会社サンシャインシティ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	注4	
常勤監査役	池内 潤一郎	1954年4月4日生	1977年3月 1998年7月 2003年3月 2008年4月 2011年4月 2013年6月 2018年6月	当社入社 当社経理部次長 当社総務部経営企画室次長 当社総務部経営企画室長 当社監査室長 当社補欠監査役 当社常勤監査役(現任)	注6	600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	畔柳 信雄	1941年12月18日生	1965年4月 株式会社三菱銀行入行 1992年6月 同行取締役 1996年4月 株式会社東京三菱銀行取締役 1996年6月 同行常務取締役 2001年6月 同行常務執行役員 2002年6月 同行副頭取 2003年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 2004年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 2004年6月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 2005年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取 2008年4月 同行取締役会長 2010年4月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 2012年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 2013年6月 当社監査役(現任) 2014年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現:株式会社三菱UFJ銀行)特別顧問(現任)	注5	2,100
監査役	相場 康則	1949年5月24日生	1974年4月 サントリー株式会社入社 2003年3月 同社取締役ビール事業部長 2007年3月 同社常務取締役首都圏営業本部長 2009年2月 サントリーホールディングス株式会社常務執行役員 2009年4月 サントリー酒類株式会社代表取締役社長 2011年1月 サントリーホールディングス株式会社専務取締役 2014年3月 同社取締役副社長 2016年4月 サントリービジネスエキスパート株式会社代表取締役会長 2016年6月 当社監査役(現任) 2017年4月 サントリーBWS代表取締役副社長 2018年4月 サントリーホールディングス株式会社顧問 サントリーコーポレートビジネス株式会社代表取締役会長 2019年4月 サントリーホールディングス株式会社常任顧問 2020年4月 サントリーホールディングス株式会社特別顧問(現任)	注7	1,000
計					8,806

- (注) 1 取締役島谷能成、合場直人の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役畔柳信雄、相場康則の両氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 7 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査

役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
宮 幸 男	1957年4月12日生	1980年3月 1999年10月 2005年4月 2011年9月 2015年4月 2017年1月 2018年7月	当社入社 当社経理部次長 当社総務部情報システム室長 当社総務部人事室長 当社人事部長 当社経営企画部長 当社監査室長(現任)	200
谷 口 明 史	1976年10月28日生	2004年10月 2007年1月 2012年1月 2017年12月	弁護士登録(大阪弁護士会登録) 北浜法律事務所(現:北浜法律事務所・外国法共同 事業)入所 弁護士法人北浜法律事務所東京事務所移籍 同事務所パートナー(現任) 株式会社アーバンビジョン(現:株式会社L i v - u p)社外監査役(現任)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。社外取締役および社外監査役には、企業経営等の豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有した方が選任され、外部者の独立・公正な立場から経営全般について大局的な観点で助言を行っております。なお、当社では、社外取締役および社外監査役を選任する際の独立性については、東京証券取引所の定める独立性に関する基準を参考に選任することを方針としております。

社外取締役島谷能成氏は、東宝株式会社(2020年3月末現在、当社発行済株式総数の2.29%を所有)の代表取締役社長を務めております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

東宝株式会社は、当社の優良顧客先である他、その他の利害関係はありません。

社外取締役合場直人氏は、株式会社サンシャインシティの代表取締役社長を務めております。また、同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

株式会社サンシャインシティと、当社の間には利害関係はありません。

社外監査役畔柳信雄氏は、株式会社三菱UFJ銀行(2020年3月末現在、当社発行済株式総数の4.78%を所有)の特別顧問を務めております。同氏は、東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役相場康則氏は、サントリーホールディングス株式会社(2020年3月現在、当社発行済株式総数の9.04%を所有)の特別顧問を務めております。また、同氏は東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断するため、同取引所に独立役員として届け出ております。

株式会社三菱UFJ銀行およびサントリーホールディングス株式会社は、当社の優良顧客先であり且つ取引先である他、その他の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格およびその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行われております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査、内部統制の運用状況、及び監査役監査並びに会計監査の結果について取締役会で報告を受けています。また、社外監査役は、内部監査、内部統制の運用状況について取締役会で報告を受けるほか、四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けるなどの情報交換を通して連携強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で構成され、当社監査役会規程ならびに監査役会監査基準に従い、各監査役の職務分担を定め、毎期作成される監査計画に基づき監査を実施し、重要事項につき協議を行っております。また、取締役会等重要な会議に出席し意見を述べるほか、内部監査室・会計監査人との連携を保ち、管理部門員1名が監査役補助者を兼務するなど監査の実効性確保に努め、内部統制システムが適正に機能するよう体制を整えております。

当年度において当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数	出席率
監査役（常勤）	池内 潤一郎	6回	6回	100%
監査役（社外）	畔柳 信雄	6回	5回	83%
監査役（社外）	相場 康則	6回	6回	100%

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画・監査報告の作成、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に関する同意、会計監査人の監査の方法および結果の相当性、内部統制システムの整備・運用状況等であります。

また、常勤監査役の活動は、取締役会・常務会、その他の重要な会議への出席、稟議等重要な書類の閲覧、期末監査等の実施、会計監査人・内部監査室との連携確保などであります。

社外監査役の活動は、期末監査で制定の監査調書に基づき特定事項の業務監査実施などであり、取締役会と監査役会には毎回出席し、長年の経営に携わった経験に基づき、取締役の経営判断等に関し意見を表明しております。

内部監査の状況

内部監査につきましては取締役会直属の監査室（担当者1名）を設置し、年度計画に基づき管理部門、社内の営業所ならびに製菓工場に対し、法令および社内規程への準拠性、業務活動の有効性、潜在的なリスク等を確認するために業務監査および会計監査を監査役、会計監査人と連携して実施しております。

また、財務報告に係る内部統制システムの整備および運用評価につきましても監査室を評価担当部門とし同様の体制で実施しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

きさらぎ監査法人

ロ 継続監査期間

1991年3月期以降

ハ 業務を執行した公認会計士

佐藤 好生

星野 紘紀

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者2名の計9名であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社監査役会は、監査法人より、毎期、会計監査人の品質管理方針ならびに監査法人のコーポレートガバナンスコード取組み状況等の説明を受け、監査役会において「会計監査人の評価・選定基準チェックシート」を基に監査法人の概要、監査の実施体制、報酬等について協議を行い、その適正性に問題は無いと判断し、会計監査人の選任・解任等の決議案を株主総会に付議しないことを決定しております。

へ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、毎期会計監査人の品質管理方針ならびに監査法人のコーポレートガバナンスコード取組み状況等の説明を受け、監査役会において「会計監査人の評価・選定基準チェックシート」を基に監査法人の品質管理、監査チームの独立性等、経営者との関係、不正のリスク等について協議を行い、その適正性に問題は無いとの判断をしております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000		18,000	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針は、監査時間、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積の算出根拠などを検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持していくために合理的水準であると判断したからであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額の決定に関する方針は、役員報酬の内容や改定に係る審議・決定を行う取締役会において決議により決定され、役員報酬規程として制度化しております。

役員の報酬額は、経営内容・経済情勢等を考慮のうえ、株主総会で決議した報酬総額の限度内で取締役会が決定いたします。

取締役の報酬額は、各取締役の地位および担当をふまえて取締役会の決議により決定いたします。

監査役の報酬額は、各監査役の地位を考慮し、業績に左右されない安定的な処遇を基本として監査役の協議により決定いたします。

取締役および監査役の報酬限度額は、いずれも2008年6月26日開催第114回株主総会で以下のとおり決議しております。なお、当該決議に係る役員の員数は、取締役8名、監査役3名であります。

取締役 年額2億5千万円以内

監査役 年額 5千万円以内

当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

2019年6月：2019年度役員報酬について

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	145,260	145,260				8
監査役(社外監査役を除く)	14,640	14,640				1
社外役員	11,520	11,520				4

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的とは、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式としております。また、取引先との継続的・安定的な取引関係の維持・強化により、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、保有先である取引先企業との継続的・安定的な取引関係の維持・強化が見込まれ、当該株式を保有することにより、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する株式を、純投資目的以外の目的の投資株式として限定的かつ戦略的に保有することとしております。この方針に則り、担当取締役の戦略的判断による保有状況の見直しを適宜行い、必要に応じてその保有継続の可否・保有株式数を取締役会に諮り、検討しております。保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、保有継続の可否および保有株式数の見直しを行っております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	191,589
非上場株式以外の株式	15	1,489,026

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	105,987	中長期的な経営戦略上有効な取引関係の維持・強化を目的として取得いたしました。
非上場株式以外の株式	1	376	取引関係の維持・強化のため加盟している取引先持株会による買付を行ったため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由(注1)	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
東宝株式会社	202,400	202,400	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	有
	667,920	899,668		
ダイダグン株式会社	150,000	150,000	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	有
	435,900	385,500		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	468,600	468,600	金融機関との取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無(注2)
	188,845	257,730		
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	81,254	80,826	当社レストラン・売店の出店先であり、取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。 上記目的のため、株式会社三越伊勢丹ホールディングス取引先持株会に加盟し、月例買付を行った結果、持株数が増加しております。	無(注2)
	51,190	90,445		
株式会社みずほフィナンシャル・グループ	205,660	205,660	金融機関との取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無(注2)
	25,419	35,229		
阪急阪神ホールディングス株式会社	6,587	6,587	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	有
	23,943	27,336		
三菱地所株式会社	15,000	15,000	当社丸の内本館の建替えならびに丸の内二重橋ビル運営の共同事業者であり、取引関係の維持・強化も見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	有
	23,925	30,082		
株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	8,300	8,300	金融機関との取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無(注2)
	21,770	32,170		
三井不動産株式会社	11,000	11,000	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	有
	20,575	30,607		
株式会社大林組	20,000	20,000	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無
	18,520	22,280		
株式会社三菱UFJリース	10,000	10,000	金融機関との取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無
	5,320	5,640		
株式会社帝国ホテル	2,000	2,000	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無
	3,044	4,044		
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	575	575	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	有
	1,978	3,047		
第一生命ホールディングス株式会社	400	400	金融機関との取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無(注2)
	518	615		
藤田観光株式会社	100	100	取引関係の維持・強化が見込まれ、中長期的な経営戦略上有効であるため。	無
	155	273		

(注) 1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有による便益をその機会費用との対比において評価することを通じて、保有の目的適合性の有無により検証しております。

2 当該発行会社は当社株式を保有しておりませんが、同社関係会社が当社株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、きさらぎ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主体等の行う研修への参加をしております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,952	1,719,015
売掛金	707,778	284,114
有価証券	3,010,011	2,000,010
商品及び製品	15,473	20,496
仕掛品	5,382	6,945
原材料及び貯蔵品	124,349	125,563
前払費用	77,616	76,898
未収入金	842,181	15,942
その他	99,365	132,435
貸倒引当金	1,352	357
流動資産合計	6,335,757	4,381,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,829,808	14,834,232
減価償却累計額	1,112,949	1,664,279
建物（純額）	13,716,858	13,169,953
構築物	189,448	189,448
減価償却累計額	1,470	7,477
構築物（純額）	187,978	181,971
機械及び装置	372,770	385,731
減価償却累計額	287,987	302,226
機械及び装置（純額）	84,783	83,505
車両運搬具	8,953	14,813
減価償却累計額	8,953	10,747
車両運搬具（純額）	0	4,065
工具、器具及び備品	750,223	761,528
減価償却累計額	462,260	505,174
工具、器具及び備品（純額）	287,962	256,354
土地	2,033,143	2,033,143
リース資産	2,002,186	2,002,186
減価償却累計額	53,682	256,248
リース資産（純額）	1,948,503	1,745,937
有形固定資産合計	18,259,230	17,474,930
無形固定資産		
リース資産	66,271	57,024
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	69,281	60,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910,271	1,680,615
従業員に対する長期貸付金	4,810	3,175
長期前払費用	855,316	975,704
敷金及び保証金	340,288	244,906
保険積立金	548,882	567,402
その他	3,300	3,300
投資その他の資産合計	3,662,868	3,475,104
固定資産合計	21,991,379	21,010,069
資産合計	28,327,137	25,391,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	228,227	110,151
短期借入金	8,036,000	380,000
1年内返済予定の長期借入金	4,144,000	1 50,000
リース債務	217,737	220,624
未払金	761,695	712,922
未払法人税等	46,668	54,046
未払消費税等	-	456,399
未払費用	97,390	70,683
前受金	134,641	177,224
預り金	290,774	166,379
賞与引当金	120,060	133,080
流動負債合計	14,077,196	2,531,512
固定負債		
長期借入金	-	1 9,525,000
リース債務	1,975,414	1,754,789
繰延税金負債	706,142	569,460
退職給付引当金	1,635,964	1,281,968
資産除去債務	29,004	20,046
長期未払金	36,100	-
長期預り保証金	424,500	450,000
固定負債合計	4,807,126	13,601,264
負債合計	18,884,322	16,132,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,994,810	1,942,865
繰越利益剰余金	542,768	669,487
利益剰余金合計	2,537,578	2,612,352
自己株式	441,703	441,841
株主資本合計	8,679,026	8,753,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	763,788	504,693
評価・換算差額等合計	763,788	504,693
純資産合計	9,442,815	9,258,357
負債純資産合計	28,327,137	25,391,134

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	7,062,741	11,504,107
売上原価		
営業原価	6,442,206	10,466,594
売上原価合計	6,442,206	10,466,594
売上総利益	620,534	1,037,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	251,476	1,521
給料及び手当	1,100,824	448,310
賞与	122,545	12,091
賞与引当金繰入額	25,400	7,380
退職給付費用	15,199	3,905
租税公課	223,360	120,967
減価償却費	76,128	15,363
地代家賃	71,676	24,483
消耗品費	497,932	5,521
業務委託費	415,452	-
雑費	395,412	164,006
保険料	31,887	24,432
交際費	24,078	19,525
その他	195,917	41,644
販売費及び一般管理費合計	3,447,292	889,153
営業利益又は営業損失()	2,826,757	148,359
営業外収益		
受取利息	85	710
受取配当金	37,003	41,654
生命保険配当金	3,403	10,507
受取保険金	19,763	-
その他	11,377	12,061
営業外収益合計	71,634	64,934
営業外費用		
支払利息	55,463	140,164
コミットメントフィー	24,837	2,757
その他	222	390
営業外費用合計	80,523	143,312
経常利益又は経常損失()	2,835,646	69,981
特別利益		
固定資産売却益	¹ 6,196,319	-
特別利益合計	6,196,319	-
特別損失		
固定資産除却損	² 20,688	-
解体撤去費用	³ 357,387	-
特別損失合計	378,076	-
税引前当期純利益	2,982,595	69,981
法人税、住民税及び事業税	13,540	21,746
法人税等調整額	945,198	59,947
法人税等合計	958,738	38,201
当期純利益	2,023,856	108,182

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期営業費用					
材料費		1,268,448	19.7	1,762,641	16.8
労務費		2,920,460	45.4	4,449,621	42.5
経費		2,249,924	34.9	4,261,517	40.7
合計		6,438,833	100.0	10,473,780	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,695		5,382	
期首製品たな卸高		11,136		10,076	
期末仕掛品たな卸高		5,382		6,945	
期末製品たな卸高		10,076		15,699	
営業原価		6,442,206		10,466,594	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
家賃	697,497千円	636,423千円
減価償却費	297,010 "	818,029 "

(原価計算の方法)

総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	31,399	515,734	547,134
当期変動額							
剰余金の配当						33,413	33,413
固定資産圧縮積立金の積立					1,967,490	1,967,490	
固定資産圧縮積立金の取崩					4,080	4,080	
当期純利益						2,023,856	2,023,856
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					1,963,410	27,033	1,990,443
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,994,810	542,768	2,537,578

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	439,798	6,690,488	684,700	7,375,189
当期変動額				
剰余金の配当		33,413		33,413
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益		2,023,856		2,023,856
自己株式の取得	1,905	1,905		1,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,088	79,088
当期変動額合計	1,905	1,988,537	79,088	2,067,626
当期末残高	441,703	8,679,026	763,788	9,442,815

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,994,810	542,768	2,537,578
当期変動額							
剰余金の配当						33,408	33,408
固定資産圧縮積立金の取崩					51,945	51,945	-
当期純利益						108,182	108,182
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	51,945	126,719	74,774
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	1,942,865	669,487	2,612,352

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	441,703	8,679,026	763,788	9,442,815
当期変動額				
剰余金の配当		33,408		33,408
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
当期純利益		108,182		108,182
自己株式の取得	137	137		137
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			259,094	259,094
当期変動額合計	137	74,637	259,094	184,457
当期末残高	441,841	8,753,663	504,693	9,258,357

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,982,595	69,981
減価償却費	373,139	833,393
長期前払費用償却額	-	41,865
退職給付引当金の増減額(は減少)	167,133	353,996
賞与引当金の増減額(は減少)	26,560	13,020
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,275	995
受取利息及び受取配当金	37,089	42,365
支払利息	55,463	140,164
支払手数料	24,837	2,757
有形固定資産売却損益(は益)	6,196,319	-
売上債権の増減額(は増加)	420,664	423,664
たな卸資産の増減額(は増加)	43,477	7,801
その他の流動資産の増減額(は増加)	697,149	788,946
長期前払費用の増減額(は増加)	683,154	162,253
仕入債務の増減額(は減少)	105,232	118,076
その他の流動負債の増減額(は減少)	808,032	401,194
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,600
その他	291,799	1,148
小計	3,576,052	2,025,750
利息及び配当金の受取額	37,089	42,368
利息の支払額	59,107	135,228
その他の支出	2,749	2,749
法人税等の支払額	39,271	15,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,640,091	1,914,999

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,999,950	12,000,000
有価証券の償還による収入	-	13,000,000
投資有価証券の取得による支出	372	106,363
有形固定資産の取得による支出	11,025,134	74,801
有形固定資産の売却による収入	6,762,011	-
貸付けによる支出	1,750	1,500
貸付金の回収による収入	2,584	3,134
敷金及び保証金の差入による支出	6,342	-
敷金及び保証金の回収による収入	55,415	5,482
保険積立金の積立による支出	38,618	18,591
保険積立金の払戻による収入	25,487	72
資産除去債務の履行による支出	36,919	-
その他の収入	400	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,263,188	807,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,336,000	-
短期借入金の返済による支出	-	11,800,000
長期借入れによる収入	2,464,000	9,600,000
長期借入金の返済による支出	-	25,000
自己株式の取得による支出	1,905	137
配当金の支払額	33,060	33,067
リース債務の返済による支出	53,610	200,165
セール・アンド・リースバックによる収入	1,945,390	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,656,814	2,458,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246,466	264,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,419	1,454,952
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,454,952	1 1,719,015

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・製品・仕掛品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）
- (2) 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～41年
構築物	15年～41年
機械及び装置	3年～10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～20年

2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員(使用人兼務役員含む)に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担相当額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイドランス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期などを正確に見通すことは困難な状況にありますが、外部の情報源に基づく情報などを踏まえ、2021年3月期第1四半期において大幅な売上高の減少が発生するものの、第2四半期以降、2021年3月期中には当該状況が正常化していくなどの仮定を置き、2020年3月期の繰延税金資産及び固定資産の減損などの会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	千円	12,994,345千円
土地	"	1,498,392 "
計	千円	14,492,738千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	千円	50,000千円
長期借入金	"	9,525,000 "
計	千円	9,575,000千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における当該当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	"	"
差引額	1,700,000千円	1,700,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

東京會館ビル敷地の一部売却によるものであります。

2 固定資産除却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	18,115千円	千円
機械及び装置	373 "	"
車両運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	2,200 "	"
計	20,688千円	千円

3 解体撤去費用

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

旧本館敷地に設置されていた地下埋設物の解体撤去等に係る費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463,943			3,463,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	122,618	483		123,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 483株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	33,413	10.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,408	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463,943			3,463,943

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,101	38		123,139

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	33,408	10.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,408	10.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,454,952千円	1,719,015千円
現金及び現金同等物	1,454,952千円	1,719,015千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

新本館用音響・映像設備等であります。

無形固定資産

宴会システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については適正かつ円滑な運用を行い、投機的な取引は行いません。資金調達については、営業債務のほか金融機関等からの借入により行います。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクとリスク管理体制

金融資産

営業債権である売掛金は顧客に対する信用リスクを有しておりますが、発生単位ごとに残高管理を行うなど、リスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び信託受益権であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等を有しておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク管理を行っております。これら金融資産のリスク管理は社内規程(「資産運用細則」)を定めて運用しております。

金融負債

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の用途は、運転資金及び設備投資に係る資金であります。変動金利借入には金利の変動リスクを有しておりますが、借入金額及び期間などを限定してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。非上場株式は時価を合理的に算定できないので含めておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,454,952	1,454,952	
(2) 売掛金	707,778		
貸倒引当金	1,352		
計	706,425	706,425	
(3) 未収入金	842,181	842,181	
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,009,951	1,010,113	161
其他有価証券	3,824,729	3,824,729	
資産計	7,838,240	7,838,402	161
(1) 買掛金	228,227	228,227	
(2) 短期借入金	8,036,000	8,036,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	4,144,000	4,144,000	
(4) 未払金	761,695	761,695	
(5) 預り金	290,774	290,774	
(6) リース債務(2)	2,193,151	2,193,151	
負債計	15,653,850	15,653,850	

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,719,015	1,719,015	
(2) 売掛金	284,114	284,114	
(3) 未収入金	15,942	15,942	
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,489,036	3,489,036	
資産計	5,508,109	5,508,109	
(1) 買掛金	110,151	110,151	
(2) 短期借入金	380,000	380,000	
(3) 未払金	712,922	712,922	
(4) 預り金	166,379	166,379	
(5) 長期借入金（ 1 ）	9,575,000	9,605,637	30,637
(6) リース債務（ 2 ）	1,975,414	1,978,366	2,952
負債計	12,919,867	12,953,457	33,589

（ 1 ）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 2 ）流動負債に含まれている1年以内に返済予定のリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については次のとおりです。

その他有価証券のうち上場株式は取引所の価格によっており、信託受益権は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金及び(4)預り金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	85,602	191,589
敷金及び保証金	340,288	244,906
長期未払金	36,100	
長期預り保証金	424,500	450,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
売掛金	707,778			
未収入金	842,181			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 (国債・コマーシャルペーパー)	1,010,000			
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000,000			
合計	4,559,959			

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
売掛金	284,114			
未収入金	15,942			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	2,000,000			
合計	2,300,056			

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,036,000					
1年内返済予定の 長期借入金	4,144,000					
リース債務	217,737	220,624	222,747	225,224	227,597	1,079,221
合計	12,397,737	220,624	222,747	225,224	227,597	1,079,221

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	380,000					
長期借入金	50,000	546,000	546,000	546,000	546,000	7,341,000
リース債務	220,624	222,747	225,224	227,597	229,125	850,095
合計	650,624	768,747	771,224	773,597	775,125	8,191,095

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	9,999	10,013	13
その他	999,951	1,000,100	148
小計	1,009,951	1,010,113	161
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
その他			
小計			
合計	1,009,951	1,010,113	161

2 その他有価証券

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,824,396	766,500	1,057,895
その他	2,000,060	2,000,000	60
小計	3,824,456	2,766,500	1,057,955
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	273	395	122
その他			
小計	273	395	122
合計	3,824,729	2,766,895	1,057,833

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額85,602千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

1 満期保有目的の債券

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,248,316	494,048	754,268
その他	2,000,010	2,000,000	10
小計	3,248,326	2,494,048	754,278
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	240,710	272,984	32,274
その他			
小計	240,710	272,984	32,274
合計	3,489,036	2,767,032	722,004

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額191,589千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

企業年金基金制度	会社が掛金の全額を負担し、加入者期間が20年以上で60才に達したときから、 在職期間中の貢献度を反映した第1年金(旧加算年金)と第2年金(退職一時 金制度よりの移行年金)を、有期年金として20年間支給しております。
退職一時金	退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,812,472	2,588,129
勤務費用	103,402	93,474
利息費用	30,937	28,469
数理計算上の差異の発生額	55,779	11,506
退職給付の支払額	302,903	252,185
退職給付債務の期末残高	2,588,129	2,446,380

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,011,161	977,974
期待運用収益	20,223	19,559
数理計算上の差異の発生額	29,969	56,369
事業主からの拠出額	153,436	337,937
退職給付の支払額	176,878	159,552
年金資産の期末残高	977,974	1,119,549

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,802,588	1,686,047
年金資産	977,974	1,119,549
	824,613	566,498
非積立型制度の退職給付債務	785,541	760,333
未積立退職給付債務	1,610,154	1,326,831
未認識数理計算上の差異	25,810	44,863
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,635,964	1,281,968
退職給付引当金	1,635,964	1,281,968
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,635,964	1,281,968

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
勤務費用	103,402	93,474
利息費用	30,937	28,469
期待運用収益	20,223	19,559
数理計算上の差異の費用処理額	1,788	25,810
確定給付制度に係る退職給付費用	112,328	76,574

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年 3月 31日)	当事業年度 (2020年 3月 31日)
債券	75%	75%
株式	- %	- %
短期資金	25%	25%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	3.6～5.9%	3.6～5.9%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	500,932千円	392,538千円
税務上の繰越欠損金(注)	315,161 "	367,732 "
賞与引当金	36,762 "	40,749 "
有形固定資産償却超過	35,140 "	32,205 "
資産除去債務	8,881 "	6,138 "
その他	73,929 "	123,883 "
繰延税金資産小計	970,807千円	963,247千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	315,161 "	359,416 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	187,036 "	89,715 "
評価性引当額小計	502,198 "	449,132 "
繰延税金資産合計	468,608千円	514,114千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	880,440千円	857,459千円
その他有価証券評価差額金	294,082 "	225,901 "
資産除去費用	228 "	214 "
繰延税金負債合計	1,174,751千円	1,083,575千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額()	706,142千円	569,460千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)		22,475	270,380		9,006	13,298	315,161千円
評価性引当額		22,475	270,380		9,006	13,298	315,161 "
繰延税金資産							"

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	12,835	270,380		9,006	8,016	67,492	367,732千円
評価性引当額	12,835	270,380		9,006		67,193	359,416 "
繰延税金資産					8,016	299	8,315 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	13.9 "
住民税等の均等割	0.5 "	19.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	3.7 "
評価性引当金	0.9 "	113.1 "
その他	0.0 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1%	54.6%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社は、収益を獲得し費用が発生する事業活動に関わるもののうち、分離された財務情報が入手可能なもので、かつ、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象を事業セグメントとしております。各事業セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行っており、経済的特徴その他の事業の性質も均一であります。従って、当社の報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであります。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントでは、主としてレストラン・宴会サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目等に関する情報

当社の報告セグメントは、レストラン・宴会及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の実績」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,826.48円	2,771.30円
1株当たり当期純利益	605.74円	32.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	2,023,856	108,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,023,856	108,182
普通株式の期中平均株式数(株)	3,341,108	3,340,822

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2020年4月11日より当社は東京會館本館および営業所を臨時休業とし、翌事業年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼすことが想定されております。感染拡大による経済活動の停滞や感染拡大の収束時期を見通すことは難しく、影響額を現時点において客観的に見積もることは困難であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,829,808	4,424		14,834,232	1,664,279	551,330	13,169,953
構築物	189,448			189,448	7,477	6,007	181,971
機械及び装置	372,770	16,998	4,036	385,731	302,226	18,200	83,505
車両運搬具	8,953	5,860		14,813	10,747	1,794	4,065
工具、器具及び備品	750,223	12,644	1,340	761,528	505,174	44,248	256,354
土地	2,033,143			2,033,143			2,033,143
リース資産	2,002,186			2,002,186	256,248	202,565	1,745,937
有形固定資産計	20,186,535	39,927	5,376	20,221,085	2,746,154	824,145	17,474,930
無形固定資産							
リース資産				72,206	15,182	9,247	57,024
電話加入権				3,009			3,009
無形固定資産計				75,216	15,182	9,247	60,034
長期前払費用	857,471	175,396	13,142	1,019,725	44,020	41,865	975,704

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,036,000	380,000	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,144,000	50,000	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	217,737	220,624	1.44	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		9,525,000	1.50	2021年4月～ 2038年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,975,414	1,754,789	1.44	2021年4月～ 2028年12月
合計	14,373,151	11,930,414		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	546,000	546,000	546,000	546,000
リース債務	222,747	225,224	227,597	229,125

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,352	357		1,352	357
賞与引当金	120,060	133,080	120,060		133,080

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替及び債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	35,959
預金	
当座預金	634
普通預金	1,682,420
計	1,683,055
合計	1,719,015

2 売掛金

売掛金は得意先に対する宴会及び食堂の売掛代金であります。

相手先	金額(千円)
(株)三越伊勢丹	41,167
三菱UFJニコス(株)	20,732
AGC(株)	19,758
(株)ジェーシービー	16,327
三井住友カード(株)	10,136
その他	175,991
合計	284,114

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
707,778	14,894,939	15,318,604	284,114	98.2	12.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3 有価証券

区分	金額(千円)
その他	
信託受益権	2,000,010
合計	2,000,010

4 商品及び製品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	20,496

5 仕掛品

種類	金額(千円)
ガトー(フランス風クッキー)等	6,945

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
料理材料	24,063
飲物材料	56,218
計	80,282
貯蔵品	
印刷物	1,234
包装材料	21,725
その他	22,320
計	45,280
合計	125,563

7 投資有価証券

銘柄	金額(千円)
東宝(株)	667,920
ダイダン(株)	435,900
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	188,845
三信(株)	105,987
(株)パレスホテル	81,264
その他	200,699
合計	1,680,615

8 買掛金

種類	金額(千円)
料飲材料	110,151
合計	110,151

その内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)津多屋	14,949
(株)フジサニーフーズ	9,126
永和物産(株)	7,959
(株)喜良久	6,194
小泉商事(株)	5,749
その他	66,171
合計	110,151

9 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,446,380
未認識数理計算上の差異	44,863
年金資産	1,119,549
合計	1,281,968

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,183,078	5,871,490	9,256,064	11,504,107
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	259,906	96,426	389,518	69,981
四半期(当期)純利益 (千円)	208,212	119,450	311,213	108,182
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.32	35.75	93.15	32.38

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	62.32	26.57	57.40	60.77

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
定時株主総会の基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	3月31日		
単元株式数	100株		
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 委託手数料相当額		
公告掲載方法	電子公告。(ホームページアドレス https://www.kaikan.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株数	「お食事ご優待券」	レストラン・宴会・婚礼・ ギフト商品等 「ご優待割引券」
	100株以上	1枚	4枚
	300株以上	2枚	8枚
	500株以上	4枚	12枚
	1,000株以上	6枚	16枚
	5,000株以上	8枚	20枚
	発行月及び贈呈方法	3月末日現在の株主に対し、 6月下旬贈呈	9月末日現在の株主に対し、 11月下旬贈呈
有効期間	翌年8月末日まで	翌年12月末日まで	

- (注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第125期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月27日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第126期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月7日関東財務局長に提出。

第126期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出。

第126期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会決議における議決権行使状況の結果)の規定に基づく臨時報告書

2019年7月3日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月19日

株式会社東京會館
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 好生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 紘紀

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京會館の2019年4月1日から2020年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京會館の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社東京會館の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社東京會館が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内

部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。